

	東北大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	国際文化研究科 (M : 48 名 D : 38 名) 情報科学研究科 (M : 140 名 D : 42 名)
沿 革	明治40 (1907) 年 東北帝国大学 設置 昭和22 (1947) 年 東北大学へ改称 平成5 (1993) 年 国際文化研究科、情報科学研究科 設置
設 置 目 的 等	<p>平成5 (1993) 年に、世界諸地域の文化、地域間の相互交流、各地域の文化の基礎をなし、また相互交流を媒介する言語という三つの領域において学際的・総合的な教育・研究を推進し、世界を舞台に活躍する優れた人材を輩出することを目的として、国際文化研究科が設置された。</p> <p>平成5 (1993) 年に、情報科学を自然科学系の分野としてだけでなく、人文・社会科学系の分野にもまたがる先端的かつ総合的・学際的な基礎学問として育成・発展させることを目的として、情報科学研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】 東北大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における学際分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (大学院)</p> <p>○ 国際文化分野では、グローバルな社会で活躍できる幅広い教養を培い、極めて高度な専門的職業で活躍したり、自立した研究者として学問の発展に寄与できる、学際的で総合的な問題解決能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。</p> <p>情報科学分野では、自然科学、人文科学、社会科学にわたる学際的・総合的な情報科学を発展させ、人類の知的財産として創成するとともに、優れた能力や資質を有する高度専門職業人・研究者を養成する。</p> <p>○ このため、英語科目のみで修了できるコースを含む独自のコースカリキュラムの構築と教育指導、産学連携 PBL の継続的实施など、大学院</p>

教育の高度化・国際化に取り組んでいる。

- これらの取組を通じて、平成 16 年度から 21 年度までの第一期中期目標期間（6年）に比し、平成 22 年度から 25 年度までの第二期中期目標期間中の 4 年間で、学生の海外留学が、国際文化分野では約 1.3 倍（年平均 4.2 名から 5.5 名）に、情報科学分野では約 4 倍（年平均 1 名から 4 名）にそれぞれ増加するとともに、外国人留学生の受入れ人数が、国際文化分野では約 1.1 倍（年平均 76.8 名から 85.8 名）に、情報科学分野では約 1.2 倍（年平均 64.8 名から 81 名）にそれぞれ増加している。
- 今後、海外の大学との連携を通じ、学際分野の教育の国際通用性を高めるとともに、国際文化分野では系統性のある新たなカリキュラムの編成、情報科学分野では新たな教養教育の確立とビッグデータ科学に係る高度専門人材育成に取り組むなど、社会人や留学生を含め、グローバル化など時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 言語科学、数理科学及び情報科学分野における特に優れた研究実績をいかし、附属言語脳認知総合科学研究センターにおける理論的研究から脳科学の関連研究までに至る国際的に評価の高い研究や、震災ビッグデータの解析、国際的なジャーナルの発刊など、総合的な研究を組織的に推進するとともに、人類社会の課題解決・文化の発展に取り組んでいる。
- これらの取組により生み出された情報科学分野の研究成果は、平成 22 年度以降、年平均で 305 本の論文、3 本の著書、141 件の国際シンポジウムなどを通じて国内外に発信している。
- 今後、更なる研究水準の向上を図るため、国際的な連携研究体制の構築や、海外研究機関との共同研究を推進し、人類社会の課題解決・文化の発展を牽引するとともに、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 防災ロボティクス研究の成果である Quince ロボットは、原発事故現場で自由に撮影を行う実績を有する世界で唯一の機能をいかし、大きな社会貢献を果たしている。
- ECOLE Central 大学（フランス）といった海外有力大学との協定締結やダブルディグリープログラムの進行などを通じて、アジア・アフリカの多様な地域との国際交流を推進している。
- 被災地にある総合大学として、学際分野の力を結集し、災害に強い情報通信ネットワークの実現に向けた情報通信再構築プロジェクト、がれき処理に関する提案など、被災地域の復興と我が国の再生に向けた取組を推進している。

- 近年の入学者数や定員充足率の動向や社会ニーズを踏まえ、全学的な機能強化を図る観点から、教育課程や学内資源の再配分を踏まえた組織の改編、人事構想を一体のものとして推進する。